

総務相だった2015年に当時の安倍晋三首相から携帯電話料金の引き下げにつながる方策を考えるよう指示があった。19年施行の改正電気通信事業法で通信料金と端末代金を完全分離し、事業者の競争を促進した。携帯会社を乗り換える際

政策を聞く



携帯料金下げ

携帯電話の料金は市場での競争を通じて結果的に引き下げられよう。競争を促す一つの方法は市場への新規参入。もう一つはNTTドコモなど携帯大手3社から格安スマホ会社への乗り換えが加速することだ。

楽天が4月に携帯電話

自民・前総務相

高市 早苗氏



たかいち・さなえ 神戸大経営学。党政調会長、衆院議運委員長など歴任。党デジタル社会推進本部顧問。衆院奈良2区、59歳。

投資滞らせず競争促進

の番号持ち運び制度で、た「アクション・プラン」の普及も加わった。方針なども打ち出した。総務省が10月にまとめ

下の格安ブランドで安価なプランが出始めた。無理やり料金を下げるよりも「高品質なサービスでなくても安い方がいい」と考える消費者の選

は相当なインフラ整備が必要で、高品質な通信環境を全国で維持してもらうのも大事になる。携帯大手に無理を言って投資が滞るのは困る。税制や補助金で投資を後押ししたい。

通信の質確保に留意を



立民・参院議員

吉川 沙織氏

よしかわ・さおり 同志社大文卒、NTTへ。旧民主党で政調会長代理。参院議運委員頭理事を務める。参院比例、44歳。

事業に参入したが、市場が出るかは長い目で見極める必要がある。影響はないだろう。業界全

出、業界全体の値下げにつながった。通信の質の確保に留意しないといけない。海外では郊外や地下などでつながりにくいという。通信の質を考慮すれば、日本の料金はそこまで高くないとの調査もある。

遠隔医療や自動運転など抱える。(随時掲載)

司令塔役、内閣

追加経済対策 首相、3次補

菅義偉首相は10日の閣議で、追加経済対策の策定を指示した。裏付けとなる2020年度第3次補正予算案を12月中旬に決め、21年度の当初予算案と一体で編成する。とりまとはマクロ政策を担う内閣府に委ねる。経済産業省出身の官僚が主導した安倍政権から転換する。

首相は柱として①新型コロナウイルスの感染拡大防止策②ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環の実現③国土強靱(きょうじん)化と安全・安心の確保――を挙げた。

実動部隊にあたる内閣府の政策統括官や財務省の主計局長に、官房長官時代の自身の秘書官を配置した。

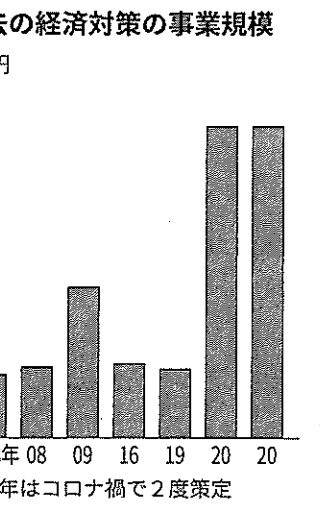
内閣府は日本経済の需と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ」を重視する。7-9月期の国内総生産(GDP)で30兆円規模あるとみられ、大型の対策が必要との考えで策定に臨む。

政府、ケネディ元駐日大使ら通じ

外交、国務省復権にらむ

政府は米大統領選で民主党候補のバイデン前副大統領が当選を確実にしたを受け、新政権を念頭に関係構築を急ぐ。オバマ政権時に駐日米大使

に融和的だったとみていたためだ。茂木敏充外相は10日の



な が の を 米 ス 済 も ル P 発 語 置 度 に 大 算 大 の 規 的 の 10 円に 3次補正の規模に 関 する。 自民党の二階 徹 幹 事長は10日の記者会見で 「できるだけ思い切った ことをできるようにした い」と述べた。